



Imamura Report Vol. 194

2024-12

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～通期業績予想上方修正～

川田テクノロジーズ

セーレン

三谷商事

今村証券株式会社

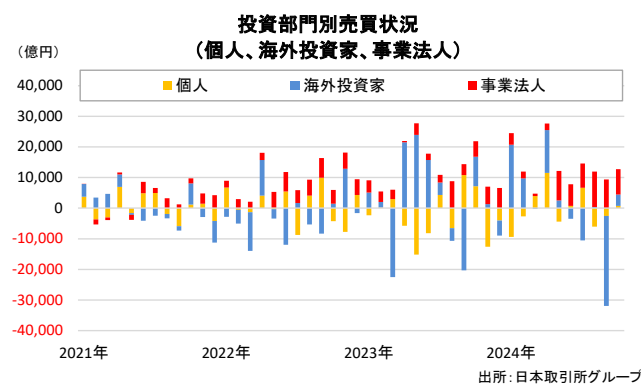
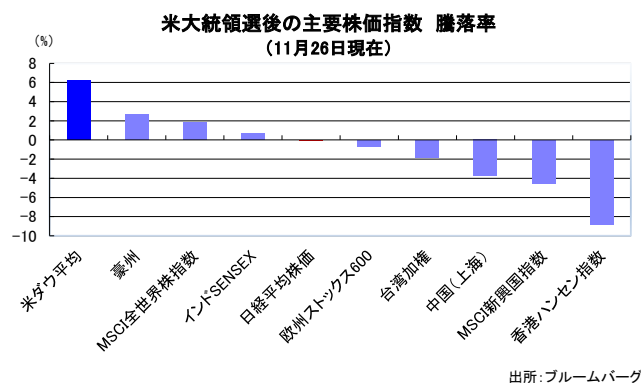
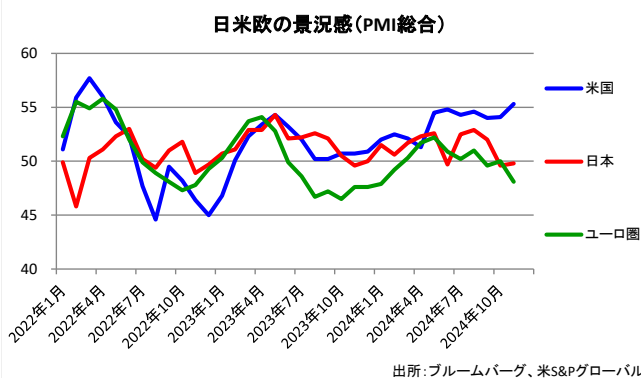
マーケット動向

米大統領選後の金融市場は米株高、米金利上昇、米ドル高が目立つ展開となった。トランプ次期米大統領が減税や規制緩和を進めることで堅調な米経済が維持されるとの見方から米株式市場ではダウ工業株 30 種平均や S&P500 種株価指数、ナスダック総合株価指数が過去最高値を更新、中小型株で構成するラッセル 2000 株価指数も 3 年ぶりの最高値圏にある。債券市場ではトランプ氏の政策がインフレを再燃させるとの見方に加え、堅調な米景気を背景に米長期金利が 4.4% 台とおよそ 4 カ月ぶりの水準に上昇した。米金利高はドル高をもたらし、円の対ドル相場は一時 1 ドル＝156 円台と 4 カ月ぶりの円安・ドル高水準を付け、ユーロは 1 ユーロ＝1.04 ドル台と約 2 年ぶりのユーロ安水準となった。

米株式市場が強含む一方、日本の株式市場は上値の重い展開が続いている。日経平均株価は米大統領選挙の直後に一時 3 万 9884 円（11 月 7 日ザラ場高値）まで上昇したものの、その後は 3 万 8000 円程度を下値にしたレンジ相場だ。トランプ氏が主張する関税強化が中国をはじめとする世界経済に影響を及ぼすと懸念されることが日本株の重荷となったうえ、4～9 月期決算で中国経済の停滞を受けて自動車や鉄鋼などの業績が市場予想に届かなかったことも投資家心理の悪化につながった。世界では中国株が米大統領選後に大幅に下落し、中国経済の影響を受けやすい欧州株も弱含みだ。

上値の重い日本株だが、国内企業の業績が堅調なことや、企業の自社株買いが需給面での支えとなることを考えると下値は限定的となりそうだ。上場する 3 月期決算企業の 2024 年 4～9 月期決算は純利益が前年同期比 15% 増と好調だった。自動車や鉄鋼など製造業は減益となったものの、非製造業が 36% 増益となったことが寄与した。殊に国内金利の上昇で利ざやが改善した銀行や保険など金融が拡大したほか、海運ではコンテナ船運賃の上昇に加え円安効果もあった。インバウンド需要によって鉄道・バスや小売りも好調だった。2025 年 3 月期の業績見通しは 8 月時点の 1% 減益見通しから 2% 増益予想と一転増益見通しとなり、4 年連続の最高益更新が見込まれる。想定為替レートを 1 ドル＝145 円程度に置いている企業は多く、足元の為替水準が続けば企業業績には上ぶれ余地もありそうだ。

需給面では企業の自社株買いが相場を支える。4 月以降に設定された上場企業の自社株取得枠は 10 兆円を超え、過去最大だった 2023 年度をすでに上回った。投資部門別売買動向では 4 月以降の事業法人の買い越し額が 6 兆円超（4 月第 1 週から 11 月第 2 週までの累計）と、海外投資家の売り（1.9 兆円）を吸収するのに寄





与している。東京証券取引所による資本効率の改善要請を受けて自社株買いが増加しており、株価の下支え効果は大きい。日本株は基本的には底堅く推移しそうだ。

リスクはウクライナとロシア、中東をめぐる地政学リスクに加え、トランプ氏の政策もリスク要因だ。企業業績への影響が大きい為替動向に影響をもたらす日米の金融政策にも注意が必要だ。足元の米経済が想定以上に強いことや、トランプ氏の政策がインフレを再燃させることで米連邦準備理事会（FRB）の利下げペースが鈍化すると円安進展を見込む声がある一方で、FRB の緩和スタンスの維持と日銀の利上げによって円高が進行するとみる向きもある。国内外の金融機関が公表している

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
2024年		
12月 18～19日	12月 17～18日	12月 12日
2025年		
1月 23～24日	1月 28～29日	1月 30日
3月 18～19日	3月 18～19日	3月 6日
4月/5月 30～1日	5月 6～7日	4月 17日
6月 16～17日	6月 17～18日	6月 5日
7月 30～31日	7月 29～30日	7月 24日
9月 18～19日	9月 16～17日	9月 11日
10月 29～30日	10月 28～29日	10月 30日
12月 18～19日	12月 9～10日	12月 18日

2025 年の円相場見通しは 1 ドル＝ 138 円～ 160 円と幅広く、プロでも意見が分かれる状況だ。金融当局の動きや高官発言に市場は神経質になりそうだ。

トランプ氏の政策など外部要因に不透明感が強いことに加え、最高値圏で推移する米国株が調整すれば日本株にもその影響が及ぶと考えられることから、足元の市場はリスク回避ムードが強まっている。とはいえ、日本株は底堅く推移すると考えることから、押し目買いのスタンスを取り、外部要因に左右されにくい内需株や、独自のビジネスモデルや強みを持つクオリティ株、安定配当が見込める高配当株に注目したい。

		2023年12月末	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年11月27日
日経平均株価	円	33,464.17	40,369.44	39,583.08	37,919.55	38,134.97
TOPIX		2,366.39	2,768.62	2,809.63	2,645.94	2,665.34
10年国債利回り	%	0.620	0.725	1.050	0.855	1.060
為替	円/米ドル	141.39-41	151.33-34	162.92-94	142.37-39	151.94-97
	円/ユーロ	156.45-49	162.96-163.00	172.13-17	159.12-16	159.52-56

北陸経済動向

11月、日銀金沢支店は北陸経済の「全体」と「個人消費」の判断を上方修正した一方、「生産」を下方修正した。また、北陸財務局は「住宅建設」を「下げ止まりつつある」に上方修正した。北陸経済は能登半島地震の影響が残るなか、堅調な個人消費を背景に回復基調にある。

北陸経済の景気判断

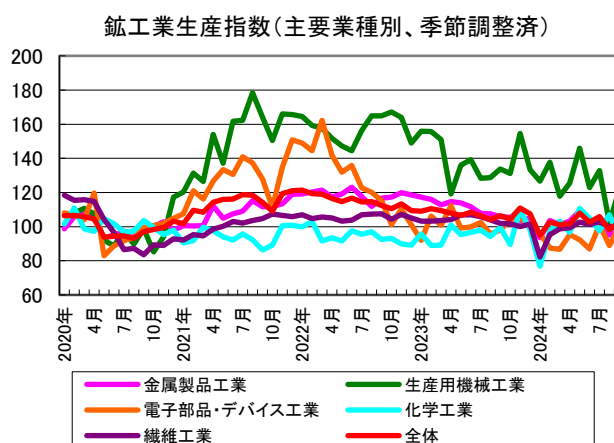
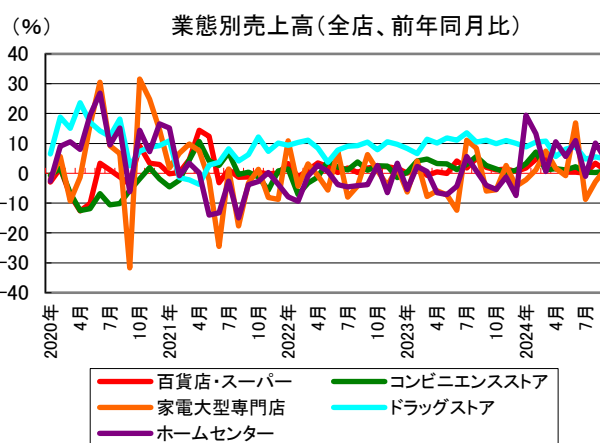
	日本銀行金沢支店 2024/11/14	経済産業省中部経済産業局 2024/11/22	財務省北陸財務局 2024/11/27
全体／総括	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに持ち直している	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している
個人消費	物価上昇の影響に加え、一部に地震の影響もみられるものの、持ち直している	緩やかに改善している	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある
生産	このところ横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しつつある

(注) 矢印は前回からの変化。

「個人消費」は、9月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比2.3%増と31カ月連続で前年同月を上回った。6業態すべてが前年同月を上回り、復旧復興需要、北陸新幹線の敦賀延伸効果、インバウンド需要の高まりが支えた。加えて残暑の影響から、スーパーやコンビニエンスストアではアイスクリームや飲料の販売が好調、家電大型専門店ではエアコンの販売が伸びた。

「生産」は低迷しており、9月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は前月比4.9%増と地震発生直後の1月以来の低水準となった前月から上昇に転じたとはいえ、前年同月比では4.4%減と2カ月連続で前年同月を下回った。なかでも生産用機械工業が弱含み、繊維機械が海外向けで回復の兆しがあつて前月に比べると19.2%上昇したものの、前年同月比は8.0%の低下だった。

先行きについては、為替、エネルギー・原材料価格、商品価格の動向、海外景気の動向を注視する必要がある。能登地方は地震、9月に発生した集中豪雨の影響の長期化が懸念される。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

業績好調 通期業績予想上方修正

上場企業の4～9月期決算では非製造業が好調だった一方、製造業の不振が目立った。中国経済の低迷や商品市況の悪化が製造業の足を引っ張り、特に自動車・部品業は3割近い最終減益となった。自動車関連の不振は北陸の企業業績にも影響し、自動車産業向けが多い高松機械工業やシキノハイテック、大同工業、タカギセイコーが通期業績予想を下方修正した。

一方、国内金利の上昇を背景に銀行業が好調だったほか、価格転嫁が進んだ企業も多くみられ、通期業績予想を上方修正する企業が相次いだ。

以下は北陸企業のうち、足元で通期業績予想を修正した銘柄だ。今回は上方修正を発表した企業の中から川田テクノロジーズ、セーレン、三谷商事を取り上げる。

北陸上場企業 2025年3月期純利益修正銘柄

		第2四半期累計期間	通期予想	
		実績（前期比）	前回（前期比）	今回（前期比）【前回比】
<上方修正>				
富山県	3443 川田テクノロジーズ	5,017（ 93.4 ）	5,200（ ▲ 31.1 ）	6,900（ ▲ 8.5 ）【 32.7 】
	3877 中越パルプ工業	2,044（ ▲ 20.4 ）	3,200（ ▲ 13.6 ）	3,400（ ▲ 8.2 ）【 6.3 】
	5742 エヌアイシ・オートテック	66（ - ）	8（ - ）	86（ - ）【 975.0 】
	5757 CKサンエツ	2,899（ 76.1 ）	4,000（ 4.8 ）	4,600（ 20.5 ）【 15.0 】
	7184 富山第一銀行	10,508（ 274.3 ）	12,000（ 127.1 ）	13,000（ 146.0 ）【 8.3 】
	9505 北陸電力	44,207（ ▲ 13.6 ）	35,000（ ▲ 38.4 ）	45,000（ ▲ 20.8 ）【 28.6 】
石川県	3580 小松マターレ	1,629（ 83.0 ）	2,100（ 13.9 ）	2,450（ 32.9 ）【 16.7 】
	9950 ハチパン	285（ 11.9 ）	248（ 55.0 ）	343（ 113.7 ）【 38.3 】
福井県	3569 セーレン	6,710（ 16.5 ）	12,200（ 0.4 ）	12,600（ 3.7 ）【 3.3 】
	5273 三谷セキサン	4,971（ 10.2 ）	7,700（ ▲ 16.8 ）	8,500（ ▲ 8.1 ）【 10.4 】
	7317 松屋アールアンドディ	796（ 82.2 ）	1,203（ 26.2 ）	1,400（ 46.9 ）【 16.4 】
	8066 三谷商事	9,729（ 13.0 ）	15,300（ ▲ 15.8 ）	15,900（ ▲ 12.5 ）【 3.9 】
	8362 福井銀行	5,408（ 206.8 ）	4,000（ 7.5 ）	6,500（ 74.8 ）【 62.5 】
<下方修正>				
富山	4242 タカギセイコー	128（ ▲ 71.8 ）	1,130（ ▲ 5.0 ）	420（ ▲ 64.7 ）【 ▲ 62.8 】
	6614 シキノハイテック	17（ ▲ 92.8 ）	270（ ▲ 47.0 ）	130（ ▲ 74.5 ）【 ▲ 51.9 】
石川県	6155 高松機械工業	▲ 784（ - ）	169（ - ）	▲ 963（ - ）【 - 】
	6373 大同工業	542（ 47.6 ）	1,600（ 366.7 ）	1,500（ 337.5 ）【 ▲ 6.3 】
	6737 EIZO	709（ ▲ 67.1 ）	5,000（ ▲ 8.3 ）	3,400（ ▲ 37.7 ）【 ▲ 32.0 】

（注）単位：百万円、％。▲は赤字又は減少。連結対象会社がない場合は単独業績。各社決算短信より今村証券作成。

北陸企業ニュース

川田テクノロジーズ (3443)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

インフラ補修・保全需要旺盛、設計変更獲得で増額修正

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	115,545	-9.1	5,565	-17.7	8,048	-5.8	6,340	-1.7	359.10	26.67
連22/3	103,760	-10.2	6,412	+15.2	7,689	-4.5	5,176	-18.4	292.54	33.33
連23/3	118,086	+13.8	5,025	-21.6	6,298	-18.1	4,231	-18.3	239.94	70.00
連24/3	129,127	+9.3	8,734	+73.8	10,538	+67.3	7,541	+78.2	434.06	131.00
連25/3(会社予)	130,000	+0.7	7,900	-9.6	9,400	-10.8	6,900	-8.5	398.96	100.00
第2四半期累計期間										
連23/4-9	64,325	+26.7	3,096	+866.6	3,695	+233.1	2,594	+347.3	147.82	-
連24/4-9	66,430	+3.3	4,801	+55.0	6,443	+74.4	5,017	+93.4	290.82	45.00
株価(2024/11/27)	2,609 円				予想PER				6.5 倍	
発行済み株式数(24/9末)	17,784 千株				BPS(24/3実績)				4,753.28 円	
自己株式数(24/9末)	489 千株				PBR				0.5 倍	
時価総額	46,399 百万円				CFPS(24/3実績)				766.6 円	
ROE(24/3実績)	9.6 %				PCFR				3.4 倍	
予想配当利回り	3.8 %				EV/EBITDA(24/3実績)				6.3 倍	

出所: 川田テクノロジーズ、ブルームバーグ、今村証券

注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、2021/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS・1株配を算定。

鉄骨と橋梁、土木、システム建築の総合最大手。鋼製橋梁の設計・施工が収益の7割超を占める。

足元の業績は好調だ。前期末の受注残高が1,547億30百万円と高水準にあった中、順調な工事進捗や設計変更獲得が好業績につながった。これを受けて会社は通期業績予想を増額修正、売上高は過去最高の1300億円を見込み、営業利益は8月時点の予想に比べて21億円増額の79億円を見込む。工事の進捗度合いや設計変更獲得の可否によるが、事業環境が好調な中では今期業績には更なる上方修正余地がありそうで、営業利益は2024年3月期に計上した最高益(87億34百万円)も視野に入る。

強みは長大橋など多くの施工実績に表される高い技術力、各種保全技術ノウハウだ。橋梁の新設は減少傾向にあるものの、更新・保全需要は拡大しており、需要は底堅い。殊に保全事業においては鋼橋とPC橋梁の両方のノウハウや技術力が必要となるだけに、グループ内で両方の技術を持つことが大きなアドバンテージとなっている。老朽化したインフラの更新・保全工事の需要が旺盛な中、事業環境は堅調に推移しそうだ。

成長分野として注力するソリューション部門は建設DXをリードする。主力の3次元CADは橋梁や道路などの構造物だけではなく、電線共同溝など地下構造物に範囲を拡大している。また、情報共有システム「basepage」は国土交通省が定めている機能要件に対応、業界のデファクトスタンダードとなっている。建設DXの市場が拡大する中、今後の成長を期待したい。

ソリューション部門の成長と安定した収益、旺盛なインフラ更新需要は中長期的に同社業績の支えとなると考えるものの、工事の進捗度合いや設計変更の獲得の可否によって業績が変動しやすいことは避けられない。バリュエーションは割安な水準で推移しそうだ。

他方、会社は第3次中期経営計画(2023年度～2025年度)中においては1株当たり配当金の下限を年間90円としている。安定的な配当の継続も配当方針として掲げていることから、2026年度以降も年間90円の配当は下限として維持されると考える。

業績が変動しやすいことはリスクであることから投資判断はNEUTRALとするが、3.8%の配当利回りは魅力的で、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。

北陸企業ニュース セーレン (3569)

作成者 近藤 浩之

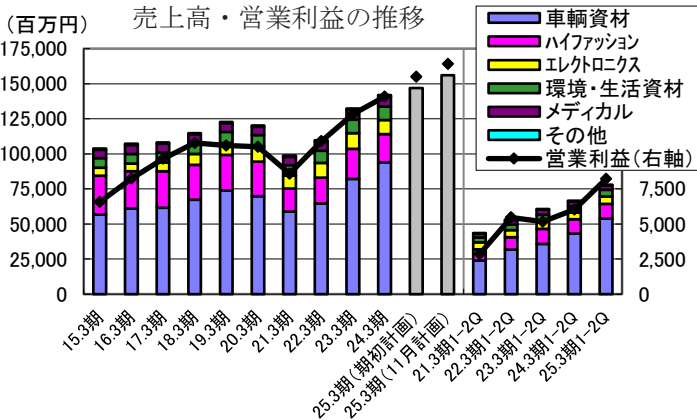
レーティング： O U T P E R F O R M

来期以降 3 年間で 300 億円の成長分野投資を実施

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	98,688	-17.9	8,580	-18.3	9,451	-16.0	6,252	-26.9	113.80	36.00
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3	141,915	+7.2	14,068	+9.6	16,214	+5.7	12,156	+10.3	226.53	53.00
連25/3(会社予)	156,000	+9.9	16,400	+16.6	17,000	+4.8	12,600	+3.7	218.34	60.00
第2四半期累計期間										
連23/4-9	66,664	+10.1	6,027	+16.7	8,037	+13.8	5,757	+11.3	107.37	23.00
連24/4-9	78,033	+17.1	8,221	+36.4	9,069	+12.8	6,710	+16.5	120.05	30.00
株価(2024/11/27)	2,714 円				予想PER				12.4 倍	
発行済み株式数(24/9末)	64,633 千株				BPS(24/9実績)				2,373.30 円	
自己株式数(24/9末)	4,810 千株				PBR				1.1 倍	
時価総額	175,415 百万円				CFPS(24/3実績)				251.3 円	
ROE(24/3実績)	10.7 %				PCFR				10.8 倍	
予想配当利回り	2.2 %				EV/EBITDA(24/3実績)				6.4 倍	

出所：セーレン、ブルームバーグ、今村証券

今期（2025 年 3 月期）第 2 四半期累計期間の業績は、売上高と営業利益が 2 期連続、経常利益と純利益が 4 期連続で過去最高を更新した。牽引役は「車輛資材」（自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品）で、殊に米国が現地通貨ベースで 27.8%、メキシコが同 38.6% の増収となり、円安効果も加わった。日系自動車メーカーが苦戦する中国も伸び、中国自動車メーカー向け受注が好調だった。これを受け、会社は通期予想を引き上げた。



来期（2026 年 3 月期）からの 3 年間で総額 300 億円の成長分野投資を実施し、今期見込み 720 億円の成長分野売上高を 2031 年 3 月期に 1400 億円へ拡大することを目指す。成長分野を牽引するのも「車輛資材」であり、主にシート材に用いられる合成皮革「QUOLE（クオーレ）」だ。電気自動車（EV）や多目的スポーツ車（SUV）といった車両が重い車種が増えるなか、「QUOLE」は重量が本革の約 1/2 と軽量化に役立つ。耐久年数は 10 年以上、耐摩耗性は本革の 4 倍である。「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げ、エアコン稼働の抑制が可能となり、製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル糸や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。

足元で EV 販売が減速しているが、人氣が再燃しているハイブリッド車のほか、プラグインハイブリッド車、ガソリン車でも「QUOLE」は採用されており、今後も堅調な受注が期待できる。また、トランプ次期米大統領が主張する米国向け輸出品に対する関税引き上げが実現したとしても、基本的に現地生産のため直接的な影響は受けない。一方で、関税引き上げ分が自動車価格に転嫁され、米国の自動車販売が減少する可能性はある。

今村証券では、今期業績をほぼ会社予想通りの売上高 1,580 億円、営業利益 166 億円と予想、来期は 1 割程度の営業増益を予想する。投資判断は O U T P E R F O R M。

北陸企業ニュース 三谷商事（8066）

作成者 近藤 浩之

レーティング： NEUTRAL
事業ポートフォリオの変革に取り組む

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	396,973	-3.8	20,131	+6.6	22,692	+12.7	12,451	+19.3	128.37	31.25
連22/3	299,350	-	20,733	+3.0	22,688	-0.0	13,076	+5.0	139.45	34.00
連23/3	320,281	+7.0	21,674	+4.5	24,347	+7.3	14,864	+13.7	165.61	40.00
連24/3	324,771	+1.4	25,938	+19.7	29,719	+22.1	18,167	+22.2	203.63	55.00
連25/3(会社予)	305,000	-6.1	26,000	+0.2	27,800	-6.5	15,900	-12.5	187.87	57.00
第2四半期累計期間										
連23/4-9	156,654	+4.2	11,166	+14.3	13,768	+13.4	8,613	+15.9	96.46	26.00
連24/4-9	158,045	+0.9	14,285	+27.9	15,388	+11.8	9,729	+13.0	111.58	33.00
株価(2024/11/27)	1,899 円				予想PER				10.1 倍	
発行済み株式数(24/9末)	120,008 千株				BPS(24/3実績)				1,829.31 円	
自己株式数(24/9末)	35,374 千株				PBR				1.0 倍	
時価総額	172,809 百万円				CFPS(24/3実績)				353.9 円	
ROE(24/3実績)	11.7 %				PCFR				5.4 倍	
予想配当利回り	3.0 %				EV/EBITDA(24/3実績)				2.4 倍	

出所：三谷商事、ブルームバーグ、今村証券

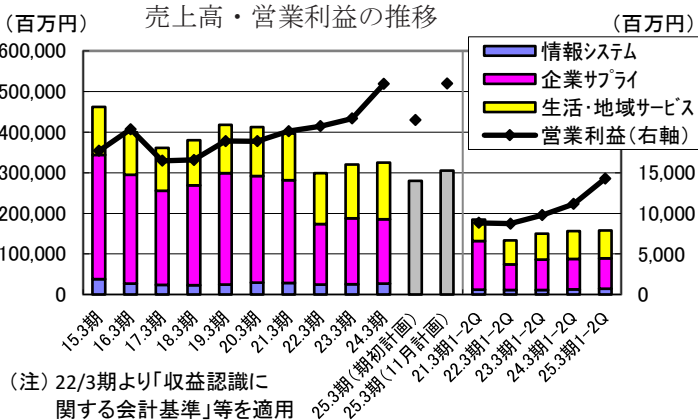
注) 2021年10月1日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、21/3期期首に分割が行われたと仮定し、21/3期～22/3期のEPS・1株配を算定。22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/3期の売上高伸び率は記載なし。

建設関連（セメント、生コンクリート、外壁材、アルミサッシ、コンクリート2次製品等建設資材の販売）、エネルギー関連（ガソリンスタンドの運営、灯油・軽油・重油等の石油化学製品の販売等）、情報システム関連を主力に、多くの事業を手掛ける。

今期（2025年3月期）第2四半期累計期間の営業利益は3割弱の増益となった。建設資材の価格転嫁、高層マンション改修に伴うゴンドラ事業の旺盛な需要、スパイ

ス事業の販売好調などが寄与した。通期の会社予想に関しては、従来から慎重な予想を開示した後、進捗を見ながら上方修正する傾向があり、今期もこの傾向通り、これまでに2度上方修正を実施した。第4四半期会計期間（1-3月）に石油製品の需要が膨らんで収益が高まる傾向があることも考慮すれば、更なる上振れが期待でき、通期の営業利益は会社予想比+40億円の300億円（過去最高）になると予想する。

主力である建設関連、エネルギー関連の事業は、商品の差別化が難しい。そこで新しい事業に投資し、事業ポートフォリオの変革に取り組んでいる。投資する事業のキーワードとして会社が挙げているのは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業一である。海外事業は、東南アジアや北米、豪州を対象に投資案件を検討している。現状はこの取り組みの成果が出つつある。今期第2四半期末時点で自己資本比率は56.3%、現金・預金が総資産に占める割合は40.6%と高い財務の安全性を確保しており、より積極的な投資姿勢が求められる。投資判断はNEUTRALとする。



3443 川田テクノロジーズ (週足)



3569 セーレン (週足)



8066 三谷商事 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2023年	2024年	2024年									
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			0.4	-2.4	2.2	0.9								
		前年(同期)比%	1.2	1.7	0.9	-0.8	-1.1	0.3								
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.28	1.27	1.25	1.24	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24		
		%	2.6	2.6					2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4		
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-1.3	4.4	-0.1	-1.3	-2.9	-3.2	2.1	-0.1	-1.9	-0.7		
		前期(月)比%			1.1	-5.2	2.7	-0.3	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.6		
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	-0.7	-4.0	-2.9	-1.4	-1.8	1.1	-7.9	2.9	-4.9	-2.6		
		前年(同月期)比%														
家計	景気動向指数: 一致指数	2020年=100							115.4	117.5	114.1	117.2	114.0	115.3		
		: 先行指数							111.0	111.0	109.1	109.3	106.9	109.1		
		前年(同月期)比%	13.1	9.2	6.2	10.2	12.4	4.0	8.9	14.4	14.0	5.5	3.9	2.3	-0.7	
		前年(同月期)比%	1.9	2.4	2.8	5.6	1.7	1.2	0.4	0.1	4.7	-1.0	3.8	1.0	-1.3	
		前年(同月期)比%	-8.3	18.4	13.8	-14.9	-5.2	0.9	-5.7	-2.4	-7.0	3.9	-2.4	0.8	6.6	
		前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-6.3	-9.6	0.5	-2.0	13.9	-5.2	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6		
物価	消費費物価(CPI)	前月比%							0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	-0.3	0.6	
		前年(同月)比%	2.5	3.2					2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	
		前年(同月)比%	1.1	4.0					2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	

米 国

			2022年	2023年	2023年	2024年	2024年									
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.2	1.6	3.0	2.8								
		前年(同期)比%	2.5	2.9	3.2	2.9	3.0	2.7								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	637	802	442	445	108	216	118	144	78	223	12	
		%	3.6	3.6	3.7	3.8	4.0	4.2	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	4.1	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	46.9	49.1	48.8	47.1	49.2	48.7	48.5	46.8	47.2	47.2	46.5	
		DI	56.1	52.8	51.6	52.5	50.7	52.6	49.4	53.8	48.8	51.4	51.5	54.9	56.0	
		前期(月)比%							-0.2	0.6	0.3	-0.7	0.5	-0.5	-0.3	
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.4	-0.8	0.0	0.9	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	105.4	102.7	106.3	98.9	102.2	97.5	101.3	97.8	101.9	105.6	99.2	109.6	
		前期(月)比%							-0.2	0.2	-0.3	1.2	-0.1	0.8	0.4	
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	4.0	2.0	2.4	2.3	2.8	2.6	2.0	2.9	2.0	2.0	2.8	
		前期(月)比%							0.1	0.0	0.5	0.5	-0.1	1.0	0.1	
		前年(同月期)比%	10.6	3.4	3.6	2.2	3.1	2.6	3.2	2.9	3.3	3.2	2.3	2.5	2.7	
		年率・百万台	13.7	15.4	15.6	15.4	15.6	15.6	15.7	15.9	15.3	15.8	15.1	15.8	16.0	
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,481	1,407	1,340	1,331	1,377	1,315	1,329	1,262	1,379	1,353	1,311	
		前期(月)比%							0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
		前年(同月期)比%	8.0	4.1	3.2	3.2	3.2	2.6	3.4	3.3	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	
		前期(月)比%							0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	
物価	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%	6.2	4.8	4.0	3.8	3.4	3.2	3.6	3.4	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	
		前年(同月期)比%														

主要経済指標カレンダー (12月)

	日 本	海 外
第1週 (1~7日)	2日 法人企業統計調査(7-9月) 3日 マネタリーベース(11月) 6日 景気動向指数速報値(10月)	2日 欧州 ユーロ圏失業率(10月) 米 ISM製造業景況指数(11月) 4日 米 ISM非製造業景況指数(11月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(10月) 米 貿易収支(10月) 6日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(7-9月) 米 非農業部門雇用者数(11月)
第2週 (8~14日)	9日 GDP改定値(7-9月) 景気ウォッチャー調査(11月) 10日 マネーストック(11月) 工作機械受注速報値(11月) 11日 法人企業景気予測調査(10-12月) 企業物価指数(11月) 13日 日銀短観 鉱工業生産確定値(10月)	9日 中 消費費物価指数(11月) 10日 中 貿易収支(11月) 11日 米 消費費物価指数(11月) 12日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(10月)
第3週 (15~21日)	16日 機械受注(10月) 18-19日 日銀金融政策決定会合 18日 貿易収支(11月) 20日 全国消費費物価指数(11月)	16日 中 鉱工業生産(11月) 中 小売売上高(11月) 米 ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月) 17-18日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 17日 欧州 ユーロ圏貿易収支(10月) 米 小売売上高(11月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(11月) 18日 米 住宅着工件数、建設許可件数(11月) 19日 欧州 EU27カ国新車登録台数(11月) 米 GDP、個人消費確定値(7-9月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(12月)
第4週 (22~28日)	25日 景気動向指数改定値(10月) 工作機械受注確報値(11月) 26日 新設住宅着工戸数(11月) 27日 有効求人倍率、失業率(11月) 鉱工業生産速報値(11月)	23日 欧州 英GDP確定値(7-9月) 24日 米 耐久財受注(11月) 米 新築住宅販売件数(11月) 25日 中 香港休場(Christmas Day) 欧州 ユーロ圏・英休場(Christmas Day) 米 休場(Christmas Day) 26日 中 香港休場(Christmas Holiday) 欧州 ユーロ圏休場(Christmas Holiday) 欧州 英休場(Boxing Day)
第5週 (29~31日)	31日 休場(年末休日)	31日 中 製造業購買担当者指数(12月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(10月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133 / 050-3150-8002
七尾支店：0767-52-3122 / 050-3150-8001	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2024 年 12 月 1 日